

研究論文

## 地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（2）

－「子ども食堂・地域食堂」の立ち上げから継続的な運営に至るまでに  
プロセスの整理と地域に普及させるための一提案－

岩本 希<sup>1)</sup> 尾形 良子<sup>2)</sup> 梶 晴美<sup>3)</sup> 神部 雅子<sup>4)</sup> 黒澤 直子<sup>5)</sup>  
古市 孝義<sup>6)</sup> 本間 美幸<sup>7)</sup> 八巻 貴穂<sup>8)</sup> 吉田 修大<sup>9)</sup> 佐々木浩子<sup>10)</sup>

1)－9) 北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科 10) 北翔大学教育文化学部教育学科

### 抄 録

本研究は、地域の居場所づくりのプロセスについて実践を踏まえて整理することを目的としている。現代において、「居場所」の必要性は対象が限定されるものではなく、地域で生活するすべての住民にとって必要なものともいえる。地域に複数の「居場所」の取り組みが展開されることが望ましく、そのためには担い手である住民自身が気軽に活動を始められることが重要である。本稿では筆者が所属する北翔大学（北海道江別市）の「居場所づくり支援 研究・実践グループ」が実践している「子ども食堂・地域食堂」の取り組みを通し、開始から継続的な運営に至るプロセスを整理した。実践は準備期、広報期、実践・評価期と段階を経て展開する。とりわけ実践を開始してからは実践初期、実践中期、実践後期と進むにつれ参加者の増加とともに参加者層やその関係性にも変化が訪れる。同時に新規の参加者が居場所として選択しにくくなる課題も生じ、実践後期はその後の新たな課題を検討しながら活動を継続していく時期であることが明らかになった。また活動が継続され地域に普及する方法についても検討し、行政や社会福祉協議会は当然ながら、住民さらには企業等の協力も重要であることを考察した。“実践者を支える仕組み”として財政基盤の確保や居場所づくりの専門員が必要であると考察し今後の検証に向けた課題整理を行った。

キーワード：居場所づくり、地域住民、支え合い、子ども食堂、地域食堂

## I. はじめに

### 1. 問題背景

わが国では少子高齢化や人口減少が進む中、地域のつながらり希薄化や子育て基盤の脆弱化が課題とされる。総務省統計局<sup>1)</sup>によれば日本の人口は1億2595万人（令和2年3月1日現在）で、前年同月に比べ約30万人の減少となった。また「令和元年版高齢社会白書」（内閣府）<sup>2)</sup>によれば、平成30（2018）年10月1日時点の高齢化率は28.1%と報告されており、前年度の27.7%から0.4%増加している。このような状況の中、政府は「地域共生社会」をコンセプトに「ニッポン一億総活躍プラン」<sup>3)</sup>を打ち出し、“個人がどのような状況に置かれても、自分らしく活躍できる社会”を望ましい社会像とした。具体的

には、「血縁・地縁の機能の希薄化により「自立・自助」の実現をするための環境が損なわれつつある中であって、個人の「自立・自助」を国民相互の「連帯・共助」の仕組みを通じて支援しつつ、国民の一人一人が社会に参加し能力や適性に応じた役割を見出すことで生活の質を高め、そしてそれが社会・経済を変えていく、これを実現できる社会が望ましい社会像」としている（平成30年版「厚生労働白書」）<sup>3)</sup>。さらに「地域共生社会」に込められたねらいとは、「身近な地域に、そこに住むどのような状況にある者も参加でき、困った時には助けられ、それと同時に自分の能力や個性を發揮でき、他者から承認される場があれば、地域に暮らす全ての人は、身近なコミュニティに包摂されていると言える。地域住民が参加しともに支え合い、地域で誰もが役割と居場所を持ち、活躍できる場を創る」こととしており地域での支え合いの必要性を述べている（平成30年版「厚生労働

白書」<sup>3)</sup>。

しかしながらわが国において“家族以外の人と交流のない人の割合”はOECD加盟20か国中最も高い。“社会的孤立”は高齢者の課題として取り上げられることが多く、樋野ら（2014）は少なからぬ高齢者は独り暮らしとなり、また多くの高齢者が無職であることを鑑みれば、サードプレイスの必要性は非高齢者に比べて高いと述べた<sup>4)</sup>。大橋ら（2013）は、戦後郊外住宅地の開発により戦前まであって街中のさまざまな居場所が減少したことが、多様な世代や背景の人とのつながりが減少したことも意味していると述べた。またこのような社会はストレスを解消しにくく、血縁や職縁以外の人との関係が生まれにくい、地域の人と人とのコミュニケーションが希薄になるなどさまざまな問題を引き起こしているとした（大橋ら2013）<sup>5)</sup>。また、近年重要視される高齢者の地域における居住の継続、エイジング・イン・プレイスが推進される中、その課題の一つとして「高齢者を支えるための保険外サービスの確保」がある（上野他 2017）<sup>6)</sup>。牧野ら（1999）においても、集会所や公民館などの施設の充実だけでは十分ではなく、気の向いた時に利用できる場が求められていることを指摘している<sup>7)</sup>。例えば介護保険による通所介護サービスなどを利用していけば、そこに通う者同士あるいは職員と利用者という関係において人と人の交流は生まれる。しかし、物理的意味とは異なる「居場所」が「安心感」「被受容感」「役割感」「自己効用感」その他ありのままの自分でいられるといった「本来感」を感じられる場であると理解されつつある昨今（西中2014）<sup>8)</sup>、制度上のサービスを利用することで得られる交流のみでは心理的な意味における「居場所」にはなりにくいといえる。

このような家庭、職場などの所属先以外の居場所を必要とする対象は高齢者に限らない。子どもは1980年代以降、学校に居場所がなく不登校や非行が問題視され、児童館や公民館を活用した居場所づくり事業や、フリースペース・フリースクールの開設など新たな居場所づくりの実践が展開されてきた（山下 2013）<sup>9)</sup>。現在では子どもの貧困を解決する足掛かりとして子ども食堂なども居場所づくり活動の1つとして注目されている。知的障害者に関しては、西村（2011）が当事者の地域生活について親や特定の人以外の人たちの助けをも借りながら生活を送ることを意味すると述べたうえで、親が安心して託すことができ、知的障害のある人がほっとできる「居場所」があれば、親離れ・子離れをするきっかけになるとした<sup>10)</sup>。そのために、安心して気軽に集える「居場所」を地域の中で増やしていく必要について指摘している。また子育て中の親にとっても居場所は必要であり、工藤（2013）は母子孤立の子育て環境は子どもの発

達に重要な第一次集団を縮小させるとし、子どもと家族が近隣や地域社会と関わり合える社会環境をつくることは、日本における重要な政策課題であると述べた<sup>11)</sup>。さらに、ひきこもり経験のある若者への自立支援として御旅屋（2015）は就労と並び居場所の重要性を論じている<sup>12)</sup>し、西川（2017）は大学が学生にとって居場所となる可能性について検討している<sup>13)</sup>。

現代において「居場所」の必要性は対象が限定されるものではなく地域で生活するすべての住民にとって必要であるともいえる。「生活課題」という言葉が表すものは多岐にわたり、その多様化・複雑化は社会福祉制度によってのみ解決されるものではない。かつて自然発生的に形成されていた地域コミュニティにおける“向こう三軒両隣”の付き合いの中で、互助が果たす役割は大きく、地縁の希薄化が進む中いま改めて住民同士の支え合いに期待が高まっている。しかし今日の地域社会において、かつて存在したような地域網羅的な共同体を構築することは、特に都市部では非常に困難である（福嶋2002）<sup>12)</sup>。地域のあり方が変化しても、かつて地域が担ってきた「子育てという課題を共有する親のつながり」、「校区を越えた異年齢子ども集団づくり」、「子どもに関わる青年層の発掘」、「世代を超えた人の交流」、「学校や家庭とは異なる多様な価値観の提供等」（福嶋2002）<sup>12)</sup>が不要になったわけではなく、全国でさまざまな居場所づくりの取り組みが進められている。

## 2. 目的

近年とくに注目され広がりを見せているのが先述した子ども食堂などの食堂を通じた居場所活動である。

子ども食堂あるいは地域食堂に明確な定義はないものの、おおよそ「安価に食事を提供する」「参加者同士が交流する」という要素は含まれているといっていよい。とりわけ子ども食堂についていえば、その有する特徴から湯浅（2017）<sup>13)</sup>が目的別・対象制限の有無を軸に4分類に整理している。目的別には、①「地域づくり型（コミュニティ指向）」とするか②「ケースワーク型（個別対応指向）」とするか、対象制限の有無には③「ターゲット限定（貧困対策型）」とするか④「ターゲット非限定（共生型）」とするかを置いている。それにより①と④の特徴が大きい枠を「B：共生食堂」とし、②と③の特徴が大きい枠を「D：ケア付き食堂」と名付けている。なお、①と③による「A」および②と④による「C」のそれぞれの枠には名称はないが、全国的な取り組みが展開される食堂活動においてはそれらの特徴が大きい活動も存在すると考えられる。NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが2019年に公開した調査報告注<sup>4)</sup>によると、全国に少なくとも3,718箇所の子ども

食堂が確認されており、直近2年を上回る増加ペースである。その活動の多くは住民ボランティアによるもので、持続的な運営に当たっては費用や会場・人材確保などさまざまな課題がある。食堂活動に限らず「居場所」を“ふらっと立ち寄れる場”とすれば、住民が徒歩で行ける範囲に開設されていることが望ましいとされる。活動範囲が狭まると考えられている高齢者にとって徒歩圏内にあることは重要なことであり（田代ら 2019）<sup>14)</sup>、小学生が保護者の同伴なしで参加することもあるため小学校区内に居場所があるとよい。しかしその開催頻度も月1～2回、2か月1回、毎週、不定期などさまざまであるため、複数の活動拠点があることが求められる。そのため、子ども食堂などの居場所づくり活動を始めるにあたり“誰でも始められる”ことは非常に重要であり、立ち上げから継続的な運営に至るプロセスの整理が必要である。

北翔大学の社会福祉士及び介護福祉士養成教員が組織する「居場所づくり支援 研究・実践グループ」（以下、研究・実践グループ）は、居場所づくりの支援を目指し「子ども食堂・地域食堂」活動を始めて2年が経過している。本稿は「地域住民における支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（1）－北翔大学による子ども食堂・地域食堂の創設－」との連作である。（1）では北翔大学における子ども食堂・地域食堂の企画立案、試験的実施から評価を行うに至るプロセスの整理をした。本稿では、その2年間の活動経過を元に「子ども食堂・地域食堂」の継続的な活動が進められるプロセスを示すことを目的とする。また、「子ども食堂・地域食堂」活動を例に、居場所づくりを地域に普及するプロセスの整理も試みる。前稿で残された研究（実践）課題「2. 地域住民が自ら居場所をつくることのできるような仕組みを考える」、同「3. 居場所づくりを普遍化するための方法を構築する」ための一助としたい。

なお、「子ども食堂」の表記は実践者及び研究者によって異なる。本稿においては原則として本学の活動名に表記している「子ども食堂」の表記を用いることとするが、引用や固有名詞の場合はその表記に準ずる。

### 3. 本稿における「居場所」定義の検討

「居場所」は古くから物理的な意味において用いられてきたが、中島ら（2007）によれば2000年代以降に心理学的意味を持つ言葉として使用されるようになったとされる<sup>15)</sup>。かつての「人が居る所」「いどころ」<sup>16)</sup>という意味のみならず、現在では「人が、世間、社会の中で落ちつくべき場所。安心していられる場所」<sup>17)</sup>という意味も一般的に用いられている。本稿においても後者の意味をもつ言葉として「居場所」と表現するが、そこに含まれる

要素や特徴を先行研究から若干の検討を加える。

西川（2017）<sup>15)</sup>は、世代に関わらず「居場所」に必要なものであることとして「受容感」を挙げている。とりわけ高齢者にとっては「いつでもそこに行くことができ、その場にいる人たちに受け入れられている」ことが居場所の条件として必要であると述べている。中西（2016）<sup>16)</sup>は居場所について老人クラブや自治会にあるような「役割」や「義務」がなく、利用者が利用したいときにわずかな参加費で利用でき、ふれあいや仲間づくり、生きがいや健康増進につながる活動ができ、自分のペースにあった利用ができる点を挙げた。松本（2019）<sup>17)</sup>は奈良県における子ども食堂の特徴を整理する中で、複数の子ども食堂が食事を提供する機能だけではなく、地域の人と人との出会いや交流の場としての機能を持っている点で共通していることを明らかにしている。また、小松ら（2007）<sup>18)</sup>は「交流の場」と表現し「誰でも気軽に立ち寄ることができ、お茶をのみながら世間話をするなど、思い思いに過ごすことができるような運営や空間設定がされている場所」を運営者の努力と創意工夫で地域の日常的な居場所にしようとしていると述べた。また、「居場所の要件」として固定かつ専有の場所を持つこと、NPO法人や住民の有志など地域住民が主体的に運営していること、「憩いの場になっている」「地域に開放されている」「気軽に集い悩みを打ち明け合う」など住民自らの意思で来訪し、思い思いに過ごすことができることを挙げている。

「居場所」の定義や要件は明確にされていないものの、おおよその共通理解として①誰でも気軽に参加し受け入れられること、②人と人との交流があること、③住民など身近な人が運営していることが含まれると考えられる。これらに“食堂”という要素が含まれることにより参加動機が増え、目的が異なる者同士であってもそこで出会い、新たな人間関係が形成される。それが次回の参加動機へと変化することを繰り返し交流が深まっていくと考えられる。本稿においても単に「子ども食堂・地域食堂」を運営するのみならず、居場所として求められる要素を含んだ活動を意図している。

## II. 子ども食堂・地域食堂」の継続的な運営に「至るまでのプロセス

### 1. 子ども食堂・地域食堂の実践概要

北翔大学における研究・実践グループは2017年12月より江別市野幌地区で子ども食堂・地域食堂活動を開始している。具体的内容については前稿<sup>18)</sup>で述べており再掲は控えるが、概要は以下のとおりである。

表1 北翔大学子ども食堂・地域食堂開催概要

場 所	野幌地区内コミュニティスペース
頻 度	月1回
時 間	15時半～19時頃
内 容	15時半～17時半 カフェタイム 17時半～19時 食事タイム
参加費	カフェタイムは誰でも無料 食事タイムは子ども <sup>注9)</sup> 無料、大人300円
対 象	誰でも参加可能

研究・実践グループが運営する「子ども食堂・地域食堂」は参加対象を限定していない。乳幼児を連れて参加する方や、小学生と保護者、地域の中高年層の方々の参加も多い。また、会場である八丁目プラザのつぼ内で運営している就労支援事業所で仕事を終えた障害のある方々も多数参加し、地域の方やスタッフである大学生との交流を楽しんでいる。このように、現在の参加者は子育て中の親（父・母）、乳幼児、児童（保護者同伴の小学生が多い）、障がいのある方（20代～60代）、60代以上の高齢者などであり、地域に居住しているさまざまな方が集まり交流を生む場となっている。これは活動開始にあたり研究・実践グループが目指していた「地域の誰もが気軽に参加する場」に近づいているといえる。また、現在まで2年以上にわたり定期的に活動できており、継続的な運営も可能となっている。さらに研究・実践グループが活動を開始した当初江別市内で子ども食堂・地域食堂を運営するものはなかった<sup>注10)</sup>が、現在12団体がそれぞれの拠点で運営している。次節からは継続的な活動に至るプロセスおよび地域に活動が広がっていくプロセスについて若干の考察とともに検討する。

## 2. 継続的な活動に至るプロセス

地域住民における居場所づくり活動が全国で広まりを見せる中、「始めたいが何から始めたらよいかわからない」という声を耳にすることも少なくない。また、「こども食堂北海道ネットワーク」が年に3回開催している学習交流会には長期的に実践している者のみならず、これから活動を開始しようとする者が情報を求めて参加する姿もある。本節において、研究・実践グループがたどった活動経過を元に居場所づくり（子ども食堂・地域食堂）のプロセス整理を試みた（表2）。

### 1) 準備期

準備期においては、まず①「目標を設定する」ことから行う。研究・実践グループでは、「地域の誰もが気軽に集える場」「会話・交流により新たな人間関係をつくる場」「食事をきっかけに足を運ぶ」などの意見から、子どものみならず誰でも参加できるよう「子ども食堂・地域食堂の実施」を目標とした。ただし、同グループは

「支え合いの拠点（居場所）づくりを支援する」こと、言い換えれば「居場所づくりを普遍化する方法を構築する」ことも目標としており、これは長期的な目標として区別する。

次に、②「視察（または相談）」を行う。①で設定した目標に沿うように、既実践している居場所を複数視察する。研究・実践グループは活動にあたり参加対象を限定しないとされたため、子どもを対象とする活動（子ども食堂）、高齢者を対象とする活動（高齢者クラブ）など幅広く複数件視察を行った。また、市の介護保険課や子育て支援課、社会福祉協議会や民生委員児童委員連絡協議会などさまざまな関係機関を訪れ<sup>注11)</sup>、活動のヒントを得ることができた。必ずしも視察ができる環境にない場合（周囲に実践者がいないなど）もあり、文献やインターネットからの情報収集にとどまることもある。そのような場合においても居場所づくりについて気軽に相談できる人がいることが望ましいが、少なくとも江別市においてはそのような仕組みは整っていない。また同グループが活動を開始する時点では市内で食堂活動を実践している者はなく、遠方に出向いて視察をする必要があった。ここではとくに運営の三大課題である運営資金の調達、会場の確保、担い手の確保について相談することが必須であると考えられた。

最後に③「実践の具体的な計画」を立てる。視察や各機関への相談から得られた情報やヒントを元に具体的にどのように実施していくか検討していく。開催場所、開催日（開催頻度）、開催内容、運営費及び参加費、食材の調達、担い手や協力者への呼びかけなどが主な内容となる。また、視察を通して改めて対象者をどのように設定するか再検討する場合もある。視察・相談段階で開催場所の目途が立てば、当該地区の自治会長等にも相談することで、次段階の広報等において協力を得られる。

### 2) 広報期

実践内容が決定し初回開催日またはプレ開催日が決まったら広報を開始する。広報先により必ずしも順を追う必要はないと考えるが、おおよそ次の3つに区別できる。

まず①「関係機関」への広報である。準備期において相談した先は参加対象者層とのつながりを持っており、今後広報する施設や機関についても助言を受けられる。また自治会にも開催を案内し広報依頼をすることで、開催場所周辺の住民へ知らせることができる。

次に②「新聞折込や無料情報誌」による広報を挙げる。今回研究・実践グループでは地方紙である「北海道新聞」と江別市及び札幌市厚別区の住宅に無料で発行されている「まんまる新聞」への開催案内掲載を依頼した。このようなツールが必ずしもあらゆる地域で活用で

きるとは限らないが、新聞は情報掲載のみならず折込チラシなどの依頼にも対応しているため住民の目に触れる媒体の1つとして重要であると考え。実際に件数をカウントしているわけではないが、「北海道新聞」や「まんまる新聞」を見た住民から同グループへ複数の問い合わせを受けている。

最後に③「各戸へのポスティング」である。筆者はこのポスティングによる広報が非常に重要であると考えている。ポスティングを行うことで、活動拠点とする地域の環境を実際に目で見ることができ、戸外に出ている住民があれば会話を交わすこともできる。ポスティングそのものが実地踏査にはならないが、活動拠点を置く地域に何があり、どのような人が住むかなど知ることは住民との話材にもなる。

広報はどの程度周知したうえで開始したいかによりその規模も方法も異なる。まずは知人間のみで実施するような場合においてはこの広報期は省くことも可能である。

### 3) 実践・評価期

準備・広報を終え初回開催日やプレ実施日を迎える。実践も段階ごとに参加者層や参加人数などさまざまな変化がある。

まず、①「実践初期」には関係機関や自治会関係者などの来場が見られることが特徴的である。とくに、住民同士の関係性が既に構築されているというわけでない地域（都市部など）においては、「誰が運営しているのか」「どのように運営されているのか」などが見えない。そのため、住民の参加があってももともと居場所づくりに関心のある者など参加者層は限定的となる。

次に②「実践中期」には既に参加経験のある者から紹介を受ける、いわゆる「口コミ」により活動が周知され新たな参加者が増えていく。ここでは必ずしも友人・知人間における伝達のみならず、活動の様子を把握している関係機関などが居場所を求める人に紹介するケースもある。参加者同士の交流が生まれ、継続的に参加している場合“お互いの顔を知っている”関係になるのもこの時期である。また、今後活動を始めようとする者の視察・見学も増えていく。研究・実践グループの活動には第1回開催から視察者の来訪があったが、とくにこの中期には視察者や実践における相談の問い合わせが増えていった。ボランティア希望者なども現れ、徐々に住民の協働が見られるようになる。同グループは活動開始当初北翔大学の福祉系教員及び学生のみで運営していたが、実践中期には調理を中心に地域住民ボランティアの協力を得られるようになった。またボランティアのみならず、企業や農家へ相談し協力を得られることもある。同グループでは、地元企業や農協などに食材寄付を依頼

し、協力を得ることができている。

最後に③「実践後期（継続期）」に入ると、毎回参加する“リピーター”が参加者の多くを占める。スタッフと参加者あるいは参加者同士で“顔と名前がわかる”関係が形成されており、少なからず居心地の良さを感じていることが繰り返し参加する動機であると推察できる。また既に参加経験のある者の友人・知人あるいは親族が共に参加するようになり、5～6人の小団体で来訪するケースも出てくる。この段階ではある程度関係性が構築された空間ゆえに新規の参加者が入りにくいという課題がある。会場の収容規模にもよるがスタッフの目配りや新規でも参加しやすい企画など一層の工夫が必要となってくる。

実践後期は「継続期」ともいえる。この段階を迎えると地域の居場所として一定の役割を果たしているともいえるため、より多くの人にとって居場所となりえる方法を模索しながらも継続的に活動していく時期となる。

実践が開始されると、毎回の開催内容や参加者の声を振り返るなど常に評価を行いながら進めていく必要がある。評価は実践初期から後期に至るまで常に行うことが望ましい。参加者にとって居心地のよい場であり続けるため、適宜改善・工夫を繰り返していく。しかし運営者は飲食店の経営者ではなく住民であるため、運営者が“何でも屋”になったり参加者が過剰に“お客様”にならないよう注意しなければならない。このような点からも、支え手（運営の担い手）と受け手（参加者）の区別は明確でないほうが望ましい。そうすることで、受け手側であった者が「自己有用感」を得られる場となり居場所としての役割を一層強めることができると考える。

表2 居場所づくりのプロセス

1) 準備期	
①目標設定	目指す居場所のあり方を検討
②視察・相談	先駆的实践の視察、行政や社協等へ相談
③計画	実践内容の具体的計画立案
2) 広報期	
①関係機関	行政、社会福祉協議会 他
②新聞等	地方紙や地元情報誌 他
③ポスティング	活動拠点中心住居へ
3) 実践・評価期	
①実践初期	関係者や関心のある者が多数
②実践中期	参加経験者や関係者による口コミ、視察者増
③実践後期（継続期）	参加者同士の関係形成、友人等同士で参加、新たな課題

### 3. 居場所づくり普及のプロセス

前節で述べた通り、2017年12月に研究・実践グループが子ども食堂・地域食堂を開始した時点においては江別市内で食堂活動は行われていなかった。NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが行った子ども食堂

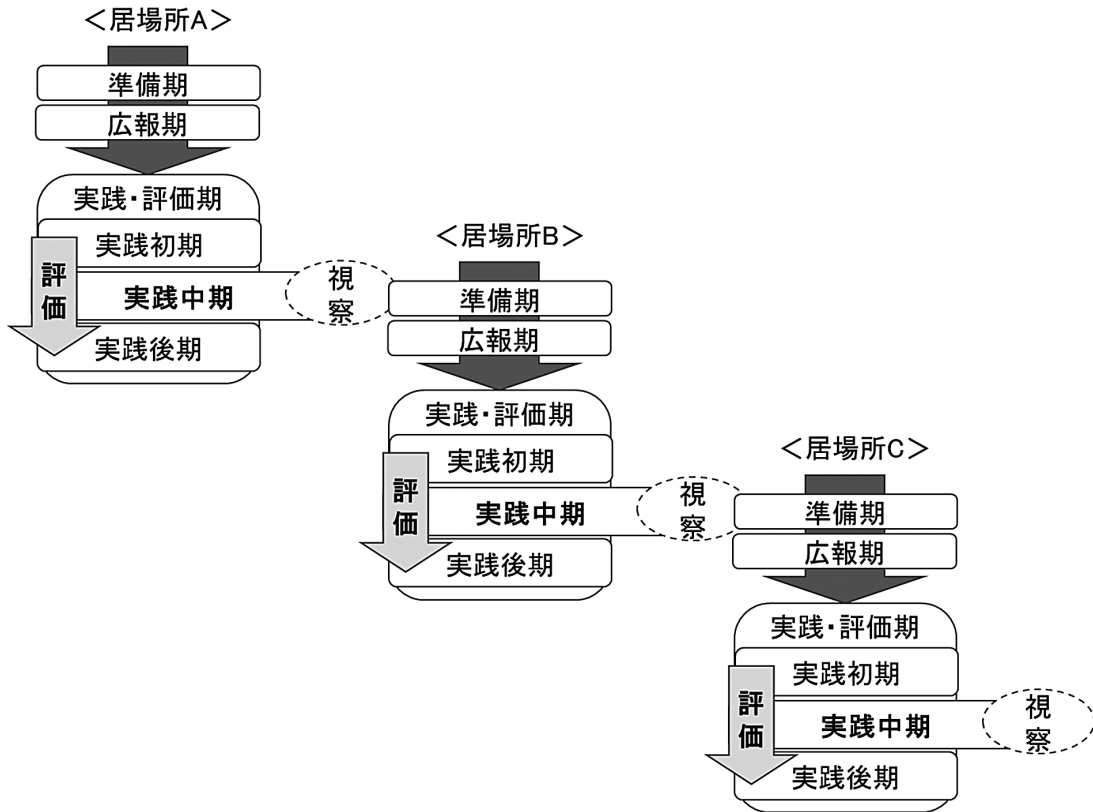


図1 実践者への視察で活動が普及するイメージ

の全国箇所数調査2018年版によれば、同グループの活動開始時点において道内で少なくとも100箇所前後は設置されていたと推察できる<sup>注12)</sup>。その多くが江別市の隣に位置する札幌市に所在すると考えられ、人口規模の違いはあるが江別市内にもニーズは確かにあったと推測できる。実際、同研究・実践グループの活動には開始まもなく多くの参加者があり現在実践後期の段階に入っている。

2020年4月時点において、江別市内で子ども食堂や地域食堂など食堂活動を通じた居場所づくりを行っているのは確認されているだけでも12箇所と約2年で12倍に増えた。この間、同研究・実践グループにおいても複数の視察受け入れや、活動にあたり情報収集を目的とした問い合わせへの対応が相次いだ。江別市では既存の居場所活動に参加したい住民、活動を始めたい住民が以前から存在していたにもかかわらず、実践者が居なかったためそのニーズが潜在化されていたことがわかる。

活動を始めたいと考える者にとっては、身近に実践者がお気軽に見学や参加ができることは重要な要件の一つともいえる。その意味において、研究・実践グループが活動を開始したことで市内の食堂活動普及に貢献できたと考える。

活動を開始するにあたって視察を行う場合、ある程度活動が軌道に乗っている、「3）実践・評価期 ②実践中

期」の段階以降にある団体を視察することがよいと考えられる。既に活動を開始している団体は、その段階に至るまでに実践知から居場所づくりの一ノウハウを獲得している。次に活動を開始しようとする団体は、そのエッセンスを吸収し自身の拠点において応用しながら準備、広報、実践へと進む。その過程を繰り返し、身近な地域において居場所づくりが普及されていくと考えられる（図1）。

### Ⅲ. まとめと考察

ここまで、「子ども食堂・地域食堂」の取り組みを通し、開始から継続的な運営に至るプロセスをみてきた。「準備期」では、①目標の設定、②視察、③実践の具体的な計画立案の3点を挙げた。全国的に広まりを見せている「子ども食堂」ではあるが、その活動を支える仕組みや住民の意識は当然一定ではない。そのため、身近に活動している現場を見て、立ち上げ者から直接助言を受けることは活動開始に不可欠であると考えられる。

「広報期」は、どの程度の規模で開催するかによりその方法も異なる。しかしどの規模においても先述の通り「各戸へのポスティング」の重要性は変わらないと考える。活動拠点となる場の周辺に居住する住民は、食堂活動などに居場所を求めているかもしれない。また、今後

の活動を支えてくれる担い手にもなり得るため、活動拠点周辺の住居へ直接案内を配布することは重要である。とくに、居場所としての意義を持つ場として運営するならば、地域アセスメントという観点からも各戸へ足を運ぶことは必要であると考えられる。

「実践・評価期」は初期・中期・後期の3段階に分類した。初期段階と後期段階では明らかに参加者の層に変化が見られており、後期ではスタッフと参加者、参加者同士で「顔と名前がわかる」関係の形成が見込まれる。どのような「場」を居場所と感じ取るかは人により異なるが、繰り返し参加する者は少なからず“居心地の良さ”を感じているのではないかと考えられる。一方で、新規参加者にとっては既に関係が形成された場に居心地の良さを感じることができるとかという問題が生じる。“居場所”には“どこに行くか”よりも“誰がいるか”が重要である。誰もが安心して参加し続けられるような要因の一つとして、つながりづくりをサポートするスタッフの存在は不可欠であると考えられる。そして徐々に自然と参加者同士で新規参加者を受け入れ包摂する意識が作られていけば、居場所としての可能性が拡大していくのではないだろうか。

前掲の全国こども食堂支援センター・むすびえによる「2018年こども食堂全国箇所数調査発表資料」によれば、北海道の小学校数に対する子ども食堂の充足率は

10.8%である<sup>注13)</sup>。同様の計算式において江別市は70.6%と高い充足率である<sup>注14)</sup>。しかし、その開催頻度は先述の通り月1～2回、2か月に1回、毎週、不定期などさまざまであり、子どものみならず住民がふらっと立ち寄る居場所として十分な数とはいえない。また参加者は自分に合った居場所を選択できるべきであり、そのためには異なる実践者による複数の居場所づくりが展開されることが必要である。

住民が居場所づくりをより身近に感じ気軽に始められることで、居場所の増加率も高まる。しかし、食堂活動を行うためには食材や会場費など実践者の負担は避けられない。運営資金の獲得には、毎回参加者から徴収する参加費の他、バザーを開催しその売り上げを運営費に充てる団体もある。研究・実践グループも年1回バザーを実施し運営費に充てている。また助成金を獲得し立ち上げや運営費に充てることもある。さらに、食材は企業や農家からの寄付をいただくこともあるが、実践者を支援する仕組みとして組織化されていないため安定的とはいえない。地域住民が継続的かつ安定的な運営をするためには、行政が仕組みづくりを行い、住民が安心して運営でき参加できる状況を作り出す必要がある。参加者としてその場に通う住民も、ときに担い手として運営に携わる意識もあることが望ましい。「義務」になってしまうと参加意欲の低下も懸念されるが、緩やかな「役割」を

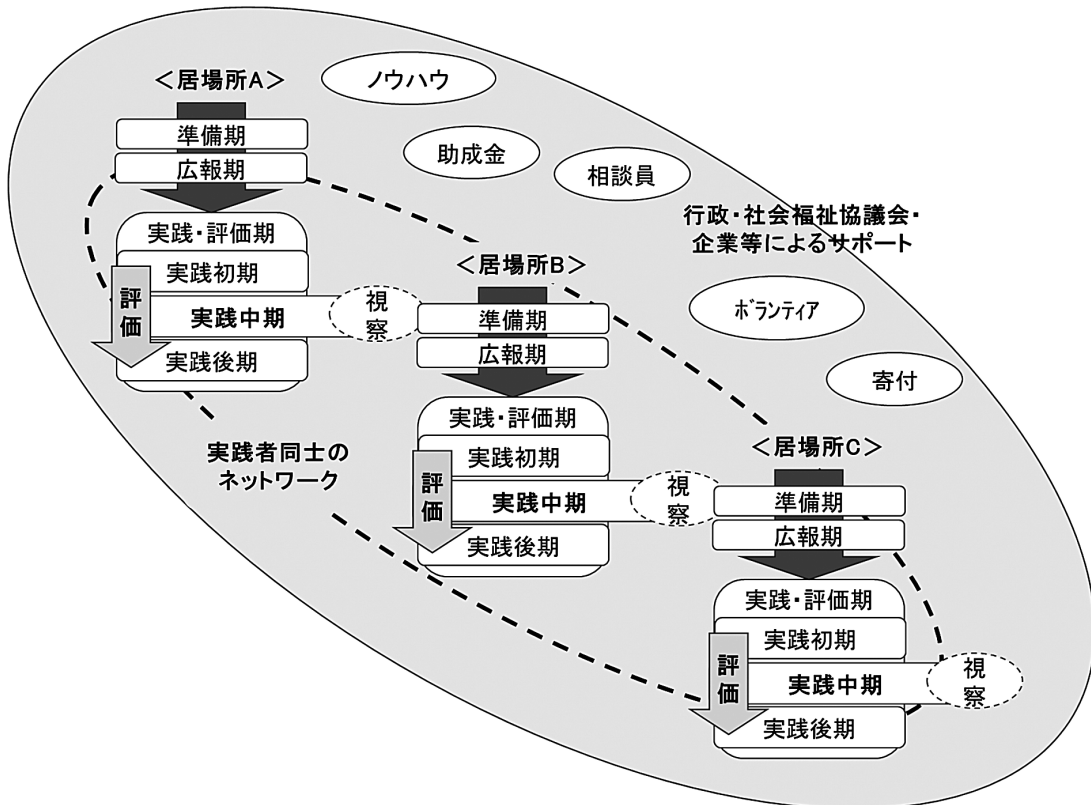


図2 行政等が実践者をバックアップするイメージ

もつことでより参加動機が強まることも考えられる。この点については客観的なデータを元に分析が必要である。

毎回定期的に開催するための会場確保やその使用料、安定的に担い手を確保することにも苦慮する団体は少なくない。実際に視察に訪れた居場所活動も同様に、運営資金、会場、担い手の確保に苦慮しながら運営している団体がほとんどであった。とくに財政面では、会場費、食材費、消耗品費の工面に苦慮する団体が少なくない。他の実践者と情報交流を行っても同様の声を耳にし、互いに情報共有を行いながら“なんとか活動を継続する”のが実態である。

既に実践している者からヒントを得て新たに居場所を立ち上げていくプロセスを前章で示したが、実践者はあくまで実践することが目的であり、実践者を支援することを目的とはしていない。本来であれば行政などしかるべき機関が住民のニーズや生活実態を把握し実践者を支援、協働することが必要である。また、実践者同士の情報共有のみでは地域全体における居場所づくりのノウハウ蓄積には至らない。そのため、社会福祉協議会などに

居場所づくりの専門員等を置き活動状況の把握を行うことで、すべての居場所活動が継続的に運営でき地域にさらなる広まりを見せることができると考える。居場所づくりの専門員は、地域及びそこに居住する住民について、居場所づくりの方法や研修などの情報、活用できる諸資源を把握し、立ち上げ者の意向にそった居場所づくりを支援できる知識のある者が望ましい。住民のマンパワーを活用し、行政等が用意すべき支援の仕組みなど諸資源との調整役としても必要な役割なのではないかと考える。

これらのことから、より多くの住民が気軽に居場所づくりを始められるためには、行政、社会福祉協議会、住民が協働することは必須である。さらには企業や農家などの協力も得ながら実践者を支援する仕組みを構築していくことが必要である（図2）。

文京区社会福祉協議会の浦田氏は「住民主体の活動とは、住民だけで行うのではなく協働が重要である」とし、文京区を例に行政、社会福祉協議会、住民の三者協働及びそれぞれの役割を紹介した。同区では「行政」が地域福祉計画の策定、政策立案、予算確保を行い、「社



写真1 配膳する様子（令和元年10月開催時）



写真3 調理する大学生



写真2 食事例



写真4 大学生との会話を楽しむ子どもたち（令和2年2月開催時）



会福祉協議会」は助成金などの企画づくり、住民活動への寄り添い支援を行い、「住民」は地域にとって必要だと思う自由な活動を行うとした<sup>注15)</sup>。それぞれの役割を明らかにした上で協働の仕組みが構築されれば、住民が安心して担い手となり、受け手となることができる。今後の課題として、居場所づくりを普遍化するための方法を構築するためには行政、社会福祉協議会その他の企業などの協力が不可欠である。実践者を支援する仕組みが構築されている他地域の情報収集や聞き取りからその方法を継続して模索していきたい。

#### IV. 謝 辞

北翔大学「居場所づくり支援 研究・実践グループ」の活動は、地域の方々に支えられて継続できています。ご協力いただいているすべての各関係機関及び住民の皆様に心より感謝申し上げます。

#### V. 引用文献・注

- 1) 総務省統計局「人口推計（令和元年（2019年）10月確定値，令和2年（2020年）3月概算値）」  
<<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>>
  - 2) 内閣府「令和元年版高齢社会白書」  
<[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/pdf/1s1s\\_01.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf)>
  - 3) 厚生労働省「平成30年版厚生労働白書」  
<<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/18/>>
  - 4) 樋野公宏，石井儀光：「高齢者における居場所の利用実態と意義」『日本建築学会計画系論文集』，第79巻（第705号），pp. 2471-2477，2014.
  - 5) 大橋寿美子，志村結美：「居住地域におけるもうひとつの居場所の形成－自宅開放事例にみる運営・使われ方実態調査から－」『湘北紀要』，第34号，pp. 223-230，2013.
  - 6) 上野佳代，菊池和美他：「国内文献に見る高齢者の居場所に関する研究－エイジング・イン・プレイスにむけて－」『老年学雑誌』，第8号，pp. 33-50，2017.
  - 7) 牧野 唯，今井範子：「高齢期における交流からみた「精神的居場所」の特徴と居住形態との関係：奈良県橿原市今井町の場合」『日本建築学会計画系論文集』，第64巻，522号，pp. 131-138，1999.
  - 8) 西中華子：「居場所づくりの現状と課題」『神戸大学発達・臨床心理学研究』，第13号，pp. 7-20，2014.
  - 9) 山下智也：「地域における子どもの居場所の意味－子どもの遊び場「きんしゃいきゃんばす」での実践的研究による一考察－」『日本生活体験学習学会誌』，第13号，pp. 51-63，2013.
  - 10) 西村 愛：「知的障害者の「居場所」づくりに関する一考察－インクルージョンの視点から－」『人権問題研究』（大阪府立大学），11号，pp. 45-57，2011.
  - 11) 工藤 遥：「都市の育児援助システムにおける「子育てサロン」の機能」『北海道大学大学院文学研究科 研究論集』，第13号，pp. 453-474，2013.
  - 12) 福嶋 順：「社会教育の観点からみた地域教育文化運動－子ども劇場おやこ劇場運動を事例として－」『大阪大学教育学年報』，第7号，pp. 231-244，2002.
  - 13) 湯浅 誠（2017）『「なんとかする」子どもの貧困』，角川新書.
  - 14) 田代和子，小板橋恵美子他：「大学と地域住民が連携協働する「認知症カフェ」の開催が利用者にもたらす成果－グループインタビューによる質的分析－」『淑大看栄紀要』，第11号，pp. 19-29，2019.
  - 15) 西川真理子：「居場所の条件－高齢者の居場所から大学生の居場所を考える－」『流通科学大学高等教育推進センター紀要』，第2号，pp. 61-74，2017.
  - 16) 中西真弓：「高齢社会における地域コミュニティについての一考察」『神戸山手短期大学紀要』，第59号，pp. 39-50，2016.
  - 17) 松本奈々，河本大地：「奈良県におけるこども食堂の特徴と意義」『奈良教育大学紀要』，第68巻，第1号，pp. 99-124，2019.
  - 18) 小松 尚，辻真菜美他：「地域住民の居場所となる交流の場の空間・運営・支援体制の状況－地域住民が主体的に設立・運営する交流の場に関する研究1－」『日本建築学会計画系論文集』，第611号，pp. 61-74，2007.
- 注1) 内閣府，平成28年 閣議決定  
注2) 御旅屋達：「若者自立支援としての「居場所」を通じた社会参加過程－ひきこもり経験者を支援した支援の事例から－」『社会政策』，社会政策学会，第7巻第2号，2015.  
注3) 引用文献15)と同様  
注4) NPO法人全国こども食堂支援センター 全国箇所数調査2019年版  
注5) 中島喜代子他：「「居場所」概念の検討」『三重大学教育学部研究紀要』，第58巻，77-97，2007.  
注6) 『大辞林第三版』

注7)『精選版日本国語辞典』

注8)尾形ら「地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（1）－北翔大学による子ども食堂・地域食堂の創設－」（2020）.

注9)研究・実践グループでは，“子ども”に該当する年齢の幅に指定を設けていないが，おおよそ高校生くらいまでを想定している。

注10)当時活動休止中であって1団体を除く

注11)訪問した関係機関については「平成29年度江別市大学連携調査研究事業報告書」に詳細に報告しており本稿では割愛する。

注12)NPO法人全国こども食堂支援センターの調査報告によれば，2018年1月～3月に調査を実施し北海

道の子ども食堂設置数が113箇所と報告されている。

注13)充足率は，（子ども食堂数÷小学校数）×100で計算されている。

注14)「子ども食堂」の数に限らず，江別市内で食堂活動を通じた居場所づくりを行っている団体数で試算した。

注15)支え合いの拠点（居場所）づくりの支援のための研究・実践グループ（現・居場所づくり支援 研究・実践グループ）主催「研修会 住民と考える地域の居場所のつくり方」研修会より（2019年2月9日開催，江別市コミュニティセンター）。

## Support for Creating Mutual Support Bases (Ibasho) Among Local Residents : A Proposal for Documenting the Process of Launch and Establishment of “Children and Community Cafeterias” and Their Expansion in Local Community

This study aimed to organize the process of creating ibasho or places of one's own in the community based on actual implementation. In modern times, a need for a place of one's own is not restricted to specific populations, but rather applies to all residents of a community. Thus, initiatives for multiple ibasho should be developed in the community, and to this end, the residents themselves, who will be responsible for the initiatives, should feel free to begin activities at will. In this paper, the author has summarized the implementation process—from the launch to continued operation—of an ibasho with reference to the “Children's Cafeterias and Community Cafeterias” initiative implemented by the “Research and Implementation Group for Support for Ibasho Creation” of Hokusho University (Ebetsu City, Hokkaido), with which the author is affiliated. The implementation process involves three development stages: the preparatory, publicity, and implementation and evaluation phases. In particular, with the implementation phase progressing through its initial, intermediate, and final phases, the number of participants increases, and their hierarchies and relationships change. New participants find it difficult to select their own ibasho, and during the final phase of the implementation, activities continued in consideration with the newly emerging issues. The paper further examines how the activities were continued and expanded within communities and observes that although governmental authorities and social welfare councils are naturally important, the cooperation of residents and corporations, among others, is likewise significant. The author summarizes the issues for future examination, considering that securing a financial base and specialist staff for ibasho creation is necessary as a part of the “mechanism to support the people implementing the initiative.”